

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010

URL <http://www.fujikyuu.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,047	2.0	1,057	0.4	953	2.8	694	6.6
28年3月期第1四半期	11,813	6.2	1,052	64.7	927	82.5	651	69.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 719百万円(△17.0%) 28年3月期第1四半期 866百万円(95.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.54	-
28年3月期第1四半期	6.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	95,466	22,602	22.9
28年3月期	94,859	22,629	23.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,856百万円 28年3月期 21,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	7.00	7.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	3.0	4,160	5.2	3,850	5.0	2,440	0.7	22.97
通期	53,200	2.7	5,730	5.6	4,930	2.7	2,630	12.1	24.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	109,769,477株	28年3月期	109,769,477株
29年3月期1Q	3,564,252株	28年3月期	3,563,285株
29年3月期1Q	106,205,517株	28年3月期1Q	106,167,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調のなか、英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は120億47百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は10億57百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億94百万円（同6.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、会社創立90周年事業の一環として、4月23日から新型特急列車「富士山ビュー特急」の運行を開始しました。3両編成のうち、1号車（特別車両）ではアテンダントによるウェルカムドリンクの提供や、土日日には特製スイーツが楽しめる「スイーツプラン」を設定し、好評を博しました。

また、河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、外国人観光客の利用が増加しました。

乗合バス事業では、富士五湖周遊の利便性を高めるために「鳴沢・精進湖・本栖湖周遊バス」を4月29日から運行を開始しました。また、富士芝桜まつりを訪れる個人や小グループの外国人観光客による会場と河口湖駅を結ぶ「芝桜ライナー」の利用が大幅に増加しました。

高速バス事業では、4月4日に新宿南口交通ターミナル（愛称：バスタ新宿）に乗り入れ開始しました。4月15日には、富士山・富士五湖地域と飛騨高山地域を結ぶ広域観光への需要に対応するため、「富士山・富士急ハイランド～飛騨高山線」の運行を開始しました。また、5月9日には東京駅から中央道経由の富士五湖線をジェイアールバス関東株式会社と共同で運行し、利便性向上を図りました。

貸切バス事業では、安全コストを運賃に転嫁した新運賃制度により日車単価は向上しましたが稼働率は低下いたしました。

ハイヤー・タクシー事業においては、グループ3社で新型AVMシステム（配車システム）を供用開始し、配車効率の向上に取り組みました。

以上の結果、営業収益は45億82百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は6億43百万円（同2.0%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、富士急山中湖別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズをはじめ、多様な別荘ニーズに対応する別荘商品を企画するとともに、春の大型連休より販売キャンペーンを実施し広く販促に努めました。

また、別荘地情報Webサイトや、情報誌「フジヤマスタイル」により別荘地周辺の情報発信を強化するなど積極的な販売活動を展開し、話題醸成と顧客開拓に努めました。

山中湖畔および十里木高原の両別荘地においては、オーナー向けイベントとしてサロンコンサート、ホテル観察会など各種イベントを開催しCS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、施設改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は6億86百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は1億60百万円（同11.6%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において総回転数世界一コースター「ええじゃないか」搭乗者600万人達成やファミリー向けのイベントを実施し話題性の醸成に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、本年も4月から5月にかけて21万本のチューリップの祭典「富士の裾野 天空のチューリップまつり2016」を開催し、国内外のお客様に好評を博しました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、新たにゴールデンウィーク期間のイルミネーションを実施する等

各種イベントによる集客アップに努めました。

ホテル事業では、開業30周年を迎えた「ハイランドリゾート ホテル&スパ」で“富士山に相応しい世界水準のリゾート”へと進化するため、ホテルロゴを刷新するとともに、昨年リニューアルした10階・11階客室「グランド・エグゼクティブ・フロア」に引き続き、フロント・ロビー及びメインバンケットをリニューアルし、非日常感と上質なくつろぎを演出するリゾート空間として生まれ変わりました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業は、自然のなかで魅力的なアウトドアスタイルを提案する施設作りやイベントを開催し話題を集め、また、昨今の「グランピング」ブームも追い風となり、各施設とも好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートの「2016 富士芝桜まつり」（4/16～5/29開催）は9年目を迎えた本年も、国内外から大勢のお客様にご来場いただきました。

昨秋山梨県忍野村（おしのむら）にオープンした「忍野 し の び の り」は、メディアにも取り上げられたことで知名度が向上し、国内外のお客様にご来園いただいております。

以上の結果、ゴールデンウィークの荒天の影響を受けつつも、レジャー・サービス業全体の営業収益は60億32百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は2億99百万円（同29.8%増）となりました。

（その他の事業）

製造販売業では、株式会社レゾナント・システムズにおいて、システム販売が好調に推移、また富士ミネラルウォーター株式会社では、4月から新工場の稼働を開始し、非常用5年保存水の買換え需要も高まり堅調に推移しました。

一方、富士急建設株式会社では官庁工事及び民間工事ともに受注が減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は14億44百万円（前年同期比1.5%増）となり、37百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億7百万円増加し、954億66百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6億34百万円増加し、728億63百万円となりました。なお、借入金は長短合計で16億62百万円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、226億2百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,392,153	9,314,151
受取手形及び売掛金	2,669,133	2,274,582
分譲土地建物	8,203,399	8,203,469
商品及び製品	513,205	644,062
仕掛品	6,154	43,740
原材料及び貯蔵品	642,604	631,285
未成工事支出金	39,966	83,333
繰延税金資産	300,041	246,031
その他	1,122,280	1,168,697
貸倒引当金	△11,602	△12,014
流動資産合計	22,877,337	22,597,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,175,035	29,941,957
機械装置及び運搬具(純額)	5,846,018	6,747,327
土地	15,534,468	15,534,468
リース資産(純額)	4,980,383	4,797,236
建設仮勘定	2,574,529	1,741,569
その他(純額)	1,761,394	1,714,418
有形固定資産合計	59,871,829	60,476,978
無形固定資産		
2,622,492		2,665,522
投資その他の資産		
投資有価証券	7,967,954	8,028,911
退職給付に係る資産	177,382	203,665
繰延税金資産	609,252	659,045
その他	756,417	858,594
貸倒引当金	△23,360	△23,560
投資その他の資産合計	9,487,647	9,726,656
固定資産合計	71,981,969	72,869,157
資産合計	94,859,307	95,466,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,398,956	2,049,516
短期借入金	17,325,540	17,318,990
リース債務	1,381,077	1,380,189
未払法人税等	1,207,126	172,727
賞与引当金	472,944	150,238
役員賞与引当金	35,000	—
その他	4,500,631	5,449,494
流動負債合計	27,321,276	26,521,157
固定負債		
長期借入金	34,891,094	36,559,972
リース債務	4,031,173	3,828,806
繰延税金負債	142,445	137,299
退職給付に係る負債	902,207	899,734
その他	4,941,317	4,916,813
固定負債合計	44,908,238	46,342,626
負債合計	72,229,514	72,863,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,429,192	3,429,192
利益剰余金	9,819,302	9,771,776
自己株式	△1,493,140	△1,494,554
株主資本合計	20,881,696	20,832,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,854	849,804
退職給付に係る調整累計額	186,937	174,430
その他の包括利益累計額合計	1,007,791	1,024,235
非支配株主持分	740,303	745,721
純資産合計	22,629,792	22,602,714
負債純資産合計	94,859,307	95,466,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	11,813,124	12,047,302
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,473,083	10,687,698
販売費及び一般管理費	287,045	302,279
営業費合計	10,760,128	10,989,977
営業利益	1,052,995	1,057,324
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,219	48,243
持分法による投資利益	19,750	15,310
雑収入	43,537	32,603
営業外収益合計	94,507	96,156
営業外費用		
支払利息	194,871	170,175
雑支出	25,094	29,730
営業外費用合計	219,965	199,905
経常利益	927,537	953,575
特別利益		
固定資産売却益	4,210	1,349
補助金	16,426	191,600
受取補償金	23,192	—
特別利益合計	43,829	192,950
特別損失		
投資有価証券評価損	360	699
固定資産圧縮損	12,444	191,382
固定資産除却損	37,955	49,430
社葬費用	—	47,284
特別損失合計	50,760	288,797
税金等調整前四半期純利益	920,606	857,729
法人税、住民税及び事業税	194,619	169,617
法人税等調整額	65,331	△16,082
法人税等合計	259,951	153,534
四半期純利益	660,655	704,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,584	9,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,070	694,215

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	660,655	704,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,017	50,110
退職給付に係る調整額	△63,696	△12,507
持分法適用会社に対する持分相当額	4,931	△22,303
その他の包括利益合計	206,251	15,299
四半期包括利益	866,906	719,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856,650	710,659
非支配株主に係る四半期包括利益	10,256	8,834

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,399,123	602,519	5,771,823	10,773,466	1,039,658	11,813,124	—	11,813,124
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	40,375	121,615	103,547	265,538	382,943	648,481	△648,481	—
計	4,439,499	724,135	5,875,370	11,039,004	1,422,601	12,461,605	△648,481	11,813,124
セグメント利益 又は損失(△)	656,571	181,202	230,927	1,068,702	△9,138	1,059,563	△6,567	1,052,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,567千円には、セグメント間取引消去△10,981千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,526,677	572,031	5,921,605	11,020,313	1,026,988	12,047,302	—	12,047,302
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	56,131	114,413	110,714	281,258	417,513	698,771	△698,771	—
計	4,582,808	686,444	6,032,319	11,301,572	1,444,502	12,746,074	△698,771	12,047,302
セグメント利益 又は損失(△)	643,641	160,129	299,739	1,103,510	△37,093	1,066,416	△9,091	1,057,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,091千円には、セグメント間取引消去△10,123千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。